

市議会だより

- 記事内容 ●12月定例会から……………P 2
●一般質問……………P 3～P10
●議案質疑……………P11
●予算特別委員会……………P 11
●常任委員会……………P 12～P 13
●請願・陳情等……………P 14



新年の空に飛ぶパラグライダー

提供：男鹿写真クラブ 夏井八洲夫氏

新春を迎えて

男鹿市議会議長 船木 茂



新年明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと

心からお慶び申し上げますとともに、日頃から市政に対するあたたかいご理解と絶大なるご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市を取り巻く社会経済情勢は、人口の減少、少子高齢化の進行、景気と雇用の低迷など、一層厳しさを増しており、克服すべき多くの課題を抱えております。また、行政需要はその量・質とも、ますます複雑多様化するなど、誠に厳しいものがあり、今後なお一層の行政改革を推進することといたしております。

今春は市議会議員改選期となりますが、私も市議会といたしましては、今まで以上に議会の活性化を図り、市民の期待に応えるべく研鑽に努め、本市のさらなる発展のため鋭意取り組んでまいり所存でありますので、今後ともご指導ご支援をお願い申し上げます。終わりに、今年一年が市民の皆様にとりましてよい年でありますよう心から祈念申し上げ、新春を迎えてのあいさつとさせていただきます。

平成22年4月1日から 市内体育施設を無料化へ

11月臨時会
12月定例会

平成二十一年十一月臨時会は、十一月十六日に招集され、一日の会期で開催されました。
また、十二月定例会は十二月二日に招集され、十七日までの十六日間の会期で開かれました。この定例会では市民が体育施設を使用する際の使用料を無料とするための男鹿市公園条例等の一部改正など十九議案が市長から提案され、全て原案のとおり可決しました。また、最終日には九件の議案案を可決し閉会しました。

十一月臨時会

十一月十六日の臨時会において、市長から諸般の報告で、新型インフルエンザについて、男鹿みなど市民病院のほか、市内十箇所の登録医療機関で新型インフルエンザの診療にあたっており、ワクチン接種には、一回目が三千六百元、二回目が二千五百五十円の自己負担となるが、優先対象者の非課税世帯及び生活保護世帯については、接種費用の全額、他の優先対象者には、接種費用の概ね半額を補助するため、一般会計補正予算第五号を専決処分したとの報告がありました。

十二月定例会

市長から諸般の報告で、子育て支援策について、平成二

十二年三月完成予定の内子第三団地の三戸については、子育て世帯を優先的に入居いただく旨の報告がありました。

市内各体育施設無料化 市民文化会館使用料の減免

今定例会には、市民文化会館使用料を減免する規定を整備するための改正条例案が提案され、市主催または市内の保育園や幼稚園、小中学校が使用する場合には免除とするほか、市内の各種団体等が使用する場合については、減額できることとなりました。また、市内の各体育施設については、市内の者が使用する場合及び市外の者が共同で使用する場合は無料とされ、市外の者が使用する場合及び施設をスポーツ以外の催物に使用する場合は従来どおり有料とし、新たに一部の

十二月定例会

審議日程

12月2日	本会議
4日	本会議（一般質問）
7日	本会議（一般質問）
8日	本会議（一般質問）
9日	本会議（議案質疑）
10日	予算特別委員会
11日	常任委員会
14日	常任委員会
17日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議

施設設備等の使用料については、有料とすることなどは一部改正条例案が提案され可決されました。なお、各一部改正条例の施行日については、平成二十二年四月一日からとなっております。

無料となる体育施設

OGAマリンパーク、若美総合体育館、若美中央公園球場、若美スキー場、若美球場、男鹿総合運動公園（総合体育館・野球場・陸上競技場・多目的広場・テニスコート・弓道場）、船越近隣公園（相撲場）、金川近隣公園（健康の広場・プール）、サンワーク男鹿（トレーニングセンター・体育室）

可決した 主な議案

十一月臨時会

〈専決処分〉

●一般会計補正予算（第五号）

〈条例〉

●男鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

〈補正予算〉

●一般会計予算（第六号）

〈その他〉

●財産の取得について

〈議員提出議案〉

●男鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

十二月定例会

〈条例〉

●男鹿市民文化会館使用条例の一部改正

●男鹿市公園条例等の一部改正

●男鹿市営住宅条例の一部改正

〈補正予算〉

●一般会計予算（第七号）

●男鹿みなど市民病院事業会計（第二号）

〈議員提出議案〉

●意見書九件

ほか九件

ほか五件

一般質問



木元利明 議員

地域経済対策について

質 本県では十月の有効求人倍率は〇・三四倍と全国下位にあり、また、完全失業率は全国で五・三％と、雇用問題は深刻さを増すばかりです。非正規労働者の雇用契約が切れる年末や年度末に失業者が急増するとの見方もあり、緊急課題として取り組むべきと考えますが、本市における雇用の実情、失業者の実態及び雇用対策、生活救済対策などの効果・成果と今後の対応策について伺います。

答 今年度、県の基金事業である「緊急雇用創出臨時対策基金事業」として十五事業、事業費で五千七百七十五万四千円、実人数で五十四人の創出を図るほか、「ふるさと再生

臨時対策基金事業」では四事業、事業費で四千二百四十一万一千円、実人数で十六人の雇用創出を図り事業の拡大に努めてまいります。

幼保一体化について

質 幼稚園と保育園は目的や対象年齢、保育時間などによって区別されており、国の動きとして少子化や働く親の増加、核家族の増加に伴って幼保一体化への取り組みが進められています。若美幼稚園は定員八十名に対し、数年来三十五名前後の園児で推移しており、保育園に偏る傾向が見受けられますが、施設の効率的運営と、より質の高い就学前の保育と教育を実践しながら実効性のある幼保一体化を若美幼稚園に導入すべきと考えますが、今後の見通しについて伺います。

答 若美幼稚園には、通常の幼稚園教育のほか「通年預かり保育」や「一時預かり保育」、「土曜日・長期休業中の預かり保育」など、保育園と同様

の保育を実施しています。施設としては、年齢ごとに教室が必要で空室はありません。幼保一体化するには、ゼロ歳児から二歳児の保育室や調理室などの増改築が必要となることから、市全体の保育園等のあり方を視野に入れ、財政状況を見極めながら検討してまいります。

船越駅北側周辺整備について

質 平成十八年三月、南北自由通路、北口交通広場の設置、



古仲清紀 議員

船川港の振興について

質 船川港現有施設での貨物の確保について

①秋田プライウッド株式会社男鹿工場に対して生合板から化粧合板までの一貫工場への増設にあたり二千万円が男鹿市から助成されている。同工場では二十名から三十名を増員することを考えているとのことでしたが、男鹿市からの新規雇用は何人が伺います。

アクセス道路の整備などを含む「船越駅周辺整備基本計画策定業務報告書」が提出されている。船越駅北側は、宅地造成により住宅地が増加し、新たな市街地が形成され居住人口も増加している。駅利用者には比較的距離の離れた新市街地に居住している住民の利用が増加する傾向にあり、近年、宅地化が進んでいる駅北側の住民や若美地区の住民は、駅利用のため迂回を強いられています。寸断されている船越駅南北間の連絡手段を確保

することにより、周辺の活性化と利便性の向上を図る上で、も事業の実施を望むが、どのような取り組みをするものか伺います。

答 船越駅での乗車人数は、平成二十年度は十八年度と比較し、約一〇％減少していますが、今後、船越振興会及び協議員とも協議してまいります。社会経済の変化等により、駅北側の大規模な民間宅地開発の動きは見え、整備計画の推進は厳しいものと考えています。

②合板用針葉樹原木は、男鹿工場では国産材あるいは外国産材のいずれを使用しているのか。また、原木はどのような経路で男鹿工場へ搬入されているのか伺います。

③新たな取扱貨物としてロシアなどから原木や木材半製品などの輸入、男鹿のメロン、和梨などの農産物の輸出は考えられないのか。また、今後取扱量が増加する貨物として何が考えられているのか伺います。

答 ①工場増設に伴う新規雇用は十一月二十六日現在で二十四人を採用し、全員が市内居住者と同っています。また、向浜工場から男鹿工場へは市内居住者五人を含む二十五人が異動となり、増設に伴う増

員数は四十九人となっております。

②男鹿工場に伺ったところ、十一月十九日現在、国産材七九・三％、外国産材二〇・七％となっており、国産材のうち県外産は七三・三％、県内産は二六・七％となっております。搬入経路については国産材のうち北海道産は船川港に移入していますが、そのほかについては陸送しています。また、外国産材についてはロシアから輸入しております。

③新たな取扱貨物については船川港の背後地の産業基盤次第ではありますが、現在、港を活用する新企業が進出されず新規貨物は難しいと考えております。当面は現在取り扱っている原木や合板の半製品の

輸入、合板完成品の移出や再利用土の増を図り、船川港の活用を働きかけてまいります。メロンや和梨については長期の品質保持が保証できないことから、船便での出荷は難しいものと考えております。

観光振興について

①農家や漁家 関係団体などと連携し、体験・交流メニューの充実を図り交流人口の増大による地域活性化を図ることが必要と考えますが、市長の体験・交流型観光の推進に関する考えを伺います。
②男鹿には歴史、伝統文化、食などにおいて、地域固有の魅力力を有した多くの観光資源があります。男鹿の美・心・食を生かした滞在型観光を推進するためのポスター等を製作し、全国へ宣伝してはいかか伺います。

①本市では真山地区において教育旅行での農業体験学習が行われています。農・漁業や農村生活の体験は、食糧の大切さ、農・漁業への意識を高め、体験・交流型観光の推進につながるものと考えて

います。
②ポスター製作にあたっては視点を変えた男鹿の自然、歴史、文化や食などを掲載し関



安田健次郎 議員

行政改革について

①国は、地方から誰も頼んだ覚えもないのに借金だらけで、その責任はどこにあるのかも明確にせず、財源不足だから行革をやるべきだという流れもありますが、私は将来的に価値観のあるものや実績や実体のあるものまでも顧みない行革は誤りだと思えます。市の第二次行政改革については、対象事業があまりにも多く、全部は質問できませんが、主なものについて市長の見解を伺います。①粗大ごみの有料化とごみ袋料金の改定は市民サービスの低下であり、財源上どれだけの効果があるも

係機関へ広く掲示を依頼してまいります。滞在型観光への取り組みについては各種業界団体の総会やスポーツ大会等

のか。②農業関係では、ヘリ防除費や廃プラ処理費、また農地流動化利用促進事業などの補助金廃止や転作団地化への補助金削減などが多く目立つがその理由は、③保育園や幼稚園に指定管理者制度を活用することは馴染まないものと思えますが、市長の見解を伺います。

①粗大ごみ収集の有料化については、市民からの要望もあつたため、収集方式を現行のステーション方式から有料の戸口収集方式への変更を予定しているもので、有料化している他市の実績に基づき試算すると、減量化率が約六五％となり、ごみ処理費用を約三百五十万円削減できると見込んでいます。また、指定

ゴミ袋の料金改定に伴う減量化については、約一七％と試算し、ゴミ処理費用を約三千二百万円削減できると見込んでいます。②ヘリ防除については、回数も減少していることから助成額の縮減を検討しています。廃プラについては、助成後十年を経過し、また、農地流動化事業補助金も開始から三十四年を経過していることから、一定の役割を果た

の誘致により努めてまいります。

したものと考え、廃止の検討をしています。転作については、耕作放棄地の復元や米粉用米、飼料用米などを作付けする農家への支援について検討しています。③保育園等の指定管理者については、法により委託も可能であり、今後は保育事業の充実を図るため保護者のニーズを的確に捉え、効率的に対応できる民間活力の導入や臨時保育士の処遇改善も含め検討してまいります。

住宅リフォーム助成事業について

景気と雇用の問題は、日ごとに厳しく深刻化しています。私たちが実施したアンケート調査でも「仕事が欲しい、職場が欲しい」との声が多く寄せられています。そこで県内でも広がっている住宅リフォーム助成事業について、横手市の場合、工事費の三分の一の補助、限度額五十万円を実施したところ希望者が多く、三度も補正予算措置し、現在のところ百七十八件の申請で、補助額は約四千八百万円でしたが、総事業費で四億一千万円となり八倍以上の経済効果があり、大ヒットして

喜ばれています。三種町でも実施していますし、市の耐震化事業計画とも合わせて、本市でも取り組みべきと思えますが市長の見解を伺います。

市では、高齢者や障害者への住宅整備資金の低利での貸し付けや水洗トイレ改造資金の貸し付け、合併浄化槽の補助、県では、増改築やバリアフリー改修などへの低利な住宅建設資金の融資などがあることから、制度活用周知を図ってまいります。また、市の耐震改修促進計画を策定し、二十二年度当初予算に計上してまいります。

公契約条例について

不況のため工事入札価格の低下や働く人の賃金が低下しています。このため各地で取り組んでいる公契約条例を制定することにより、下請業者の困難な状況の防止、低賃金の防止対策にもつながると思えますが、市長の見解を伺います。

建設業の健全育成と低価格入札による下請業者の低賃金の防止を図るため、七月から一定規模以上の工事について最低制限価格制度を導入し、その防止等に努めています。本条例の制定については、他市町村の状況を見ながら対応してまいります。

一般質問

一 質



大森勝美 議員

地域住民等との対話のあり方について

質 市長は、六月定例会で「市民本意の開かれた市政を基本とし、市民満足度を高めるために市民との対話を積極的に進め、市民生活優先のきめ細かな施策事業を市政運営の基本方針とし、市政を執行するにあたっては常に議会と密接な連携を保ちながら推進してまいる」と述べているが、市民や議会の声に耳を傾けようとする積極的な対話の姿勢が希薄に感じるが、これまで市民組織の団体とどのように対話を重ねてきたものか伺います。

答 これまで市政協力員会議や市内九箇所での町内会長等市政懇談会を定期的に開催し

たほか各地域で意見交換や要望を伺い、さらに商工会、観光協会、建設業協会、青年経営者協議会、体育協会など各団体有志の皆様や各種実行委員会、社会福祉協議会、老人クラブ、婦人会など各種各層の方々とも懇談し、意見を交わしています。今後も積極的な対話に努め、市政運営にあたり、議会との連携と対話を重要と考え、十分な情報提供や意見交換を行い、議員の皆様のご理解が深まるよう努めます。

「信頼される男鹿みなと市民病院をつくる基本施策」について

質 医療体制の充実を図るための医師確保対策にどう対処してきたものか。また、経営健全化計画評価委員会の取り組みのほか地域医療の拠点としてどのように対処していくものか伺います。

答 医師確保に向けては、現在、秋田大学二名、獨協医科大学一名の三名に医師修学資金貸与を行っています。経営

健全化計画評価委員会では、同計画の達成に向けた経営分析をしていたが、二年の任期が満了する平成二十三年七月に答申をお願いしています。また、地域医療については、七月に地域医療連携室を立ち上げ、市内外の病院などから患者の受け入れ等をスムーズに行える体制としています。

質 男鹿中地域の主要課題である国道一〇一号線の浜間口・牧野間の改良整備は、国道に昇格してから長年の懸案事項で、これまで市も議会も国・県に陳情していますが整備の可能性は。また、旧男鹿中保育園を高齢者福祉施設として改修整備する可能性について伺います。

答 国道一〇一号線浜間口・牧野間の改良整備については、県では十一月二十六日に概略



三浦桂寿 議員

横軸の連携強化について

質 市長は、行政を縦割りから横軸へと訴えています。その手法と事業の実績・効果について伺います。

答 私が目指す横軸の連携は、業務を一係や課だけでなく、部署を超えて横断的に取り組むアメーバ的組織のような柔軟な組織を築くことであります。一例として、地産地消に

ついて、農林水産課が所管する男鹿産米の消費拡大を進めるため、子育て支援課による「応援米」や教育委員会では食育の観点から、学校給食への利用を進めてまいりました。今後は、組織を係から班編成とし、一つの業務を複数の職員で担当するなど、市民に対して迅速に対応する組織の整備を図る考えであります。

質 男鹿中地域の主要課題である国道一〇一号線の浜間口・牧野間の改良整備は、国道に昇格してから長年の懸案事項で、これまで市も議会も国・県に陳情していますが整備の可能性は。また、旧男鹿中保育園を高齢者福祉施設として改修整備する可能性について伺います。

答 設計業務が延長二・八キロメートルに渡って発注されており、今後も早期着手に向け県に強く要望してまいります。また、男鹿中振興会が要望している男鹿中保育園の高齢者福祉施設としての改修整備については、平成二十二年四月以降、普通財産に引き継いだ後、総合的に検討することとし、今後、男鹿中振興会と活用方法について検討してまいります。

質 来年度予算の編成中だと思いますが、①今年度と比較し、どの程度の規模になる見込みなのか。②国の事業仕分けにより、事業の廃止・縮小・財源移譲などに伴い依存財

答 ①国の政権交代により、現在、地方財政計画等が不透明な状況にあり、具体的な予算規模は見込めない段階にあります。自主財源は、地域経済の停滞により、市税の伸びが望めないことなどから、一般財源ベースにおける今年度対比では約八千万円の減額、率にして一・九%減を見込んでいます。②市の財政力については、第二次行政改革大綱

に基づき、人件費の縮減のほか、市債発行額の抑制、事務事業の見直し、経常的経費の徹底した削減や市税などの財源確保に努めることにより、

財政の健全化を図ってまいります。③来年度予算については、一般財源の確保がこれまで以上に厳しくなると予想されている中、市内経済の活性化、雇用の確保、子育て支援、定住促進、高齢化対策など市民生活に直結するものに重点を置き、限られた財源の効率的配分に取り組んでまいります。

船川市街地活性化 対策について

質 本市の中核である船川地区は、大型店の進出などで商店街の衰退が進み、また、少子高齢化により居住人口の減に拍車がかかり、船川地区内での人の流れは日常的に、賑わいが失われ空洞化が進んでいます。市長は船川地区の活性化対策について、どのような

な構想をお持ちか伺います。
答 まずは、交流人口の増加を図り、賑わいの創出に努める必要があることから、男鹿



中田敏彦 議員

担当参事制の 導入について

質 市政協力員の現状と役割は何か。そして、若美地区にもそのような制度を今後、導入していくのか。また、若美地区町内会振興育成費は今後とも継続していくのか。そして市民とのより深い絆を求めていくためにも職員が各町内会活動に積極的に参加していく担当参事制を導入する考えはないか伺います。
答 市政協力員制度は旧男鹿

日本海花火やオガルベ等で朝市などを開催しています。今年度は試験的に「なまはげふるさとじまん市」の会場を元

市において昭和三十四年度に創設され、現在、百五十三名の方を委嘱しています。主な役割は、市行政に対する区域内の民意の進達、調査、報告書等の配布及び取りまとめ並びに周知事項の伝達及び連絡さらには市広報の配布などでありま。

市政協力員制度及び若美地区町内会振興育成交付金制度については合併協議において「新市において調整する」としていますが、両制度ともに地域に根差しており、制度の違いも大きいため、地域の意見を十分に伺いながら、担当参事制とあわせ方向を定めて参ります。

男鹿らしさを表現する ブランドの確立を

質 農業振興策として、男鹿ブランド農産物の確立が急務とされており、優良農産物を作るための生産環境を整備し維持していくことが大切であ

浜町通りに移し、去る九月に開催したところ、多数の出入で賑わったところでした。今後、イベント開催に付加価値を

る。消費者から見て、男鹿らしさが表現された生産環境と生産技術が一体化されたモデルづくりについてどのように進めるのか伺います。

答 農産物のブランド化については、市内には既に独自の栽培方法により糖度の高い特殊な野菜を生産し全国に販売を広げている農家もあります。今後は、こうした特徴ある農産物を教育委員会とも連携し、学校給食へ食材として提供するなど、地元から全国へ向けて男鹿ブランドの浸透を図って参ります。

名所旧跡を生かした 観光振興を

質 本市の基幹産業の一つである観光の振興なくしては男鹿市の発展はないものと認識しています。地場産業と連携した観光振興施策も当然重要ですが、紀行家菅江真澄がこよなく愛した本市の豊かな自然景観は、他に類を見ない観

つけるとともに、船川市街地の活性化のためには、船川港の振興が不可欠であると考えています。

光資源であり、大変貴重な財産です。市内各地域には名所旧跡が多くあり、その歴史や地域へ与えた影響などについて意外と知られていないことから、もっとわかりやすい表現方法や名所等をめぐるコースの創設など工夫してはいか

答 市内外の方から市内各地域の名所旧跡をご覧いただくため、昨年度から地域ごとのマップ作りに取り組んでおり、昨年度は船川地区の指定文化財や近代化遺産等をわかりやすく解説した「船川港町さんぽマップ」を作成し、地区公民館や学校などに配布しているほか、男鹿総合観光案内所などにも配置しております。今年度も船越地区を対象に、現在作成中ですが来年度以降も順次、市内全域のマップづくりに取り組んでまいります。

一般質問

一 質



佐藤 巳次郎 議員

住宅リフォーム助成

制度の創設を

質 男鹿市内の経済状況と雇用はどうかというものが。また、市内の経済・雇用対策は、企業の経営や失業者、市民のくらしに目に見えて効果が出ていますとは思えません。対応策に問題があるのではないかと考えていますが市長の考えを伺います。

答 平成二十一年四月から九月までの上期の景況調査によると、前期と比較し「好転した」と回答した割合から「悪化した」と回答した割合を差し引いたDI値は、マイナス六四・五ポイントで前年同期と比較した場合、マイナス六三・五ポイント、来期見通しでマイナス六九・三ポイントとなっております。雇用状況は、

ハローワーク男鹿管内における十月末現在の有効求職者数は、一千百十八人で有効求人数は二百九十六人、有効求人倍率は〇・二六倍となっております。また、平成二十年、二十一年度における経済・雇用対策費として、九億八百万円ほどの財政支出をしております。市内経済の活性化が図られたものと考えています。

質 私は、不況対策の施策として大きな効果があるのは、住宅関連産業を起こすことが、雇用・経済投資効果からしても大事だと考えます。そのために住宅リフォームへの助成制度を創設するべきです。横手市などでは大きな投資効果があるとして補正予算を組んで対応しています。佐竹県知事は、県議会で「住宅リフォームを促進する上で有効な制度であり、県としても、これまでの取り組みに加え、市町村に対する間接的支援を含め、効果的な経済対策を検討してまいります」と答弁しています。本市でも住宅リフォームへの補助制度で経済対策を進めるよう提案するものです。

答 住宅関連事業が大変裾野の広い、また金額的にも大きな効果があることは十分認識しており、横手市のケースも存じています。ただし、どういう順序でいくか、まずは耐震診断・補強、県からの市に対する助成も踏まえ、トータルで市の負担を見極めた上でなければ、市の財政を考えた場合、進めないということであり、順序の問題であることをご理解いただきたいと存じます。

子育て支援

給食費・医療費の負担軽減を

質 本市では少子高齢化が急速に進み、小中学生の数は約



船木 正博 議員

地場産品販売センター

設置について

質 地場産品販売センターの設置については、男鹿総合観光案内所への設置が望ましいとの意見が趨勢となっております。

二千人で全人口の十五分の一、六十五歳以上の高齢化率は人口の三分の一を超え、本市の将来にとって、少子高齢化対策は急務であります。他自治体が行っている以上の本市独自の施策を実施し、子育て支援策では、本市が一番と言われるぐらいの対応をしなければ、少子化の歯止めにならないと考えます。今、私たちは、市民に住みよいまちづくりのアンケート調査を実施していますが、子育て支援や子どもの教育に関し、市で実施して欲しいことの①一番目は、教育費の負担軽減、その中でも給食費の軽減であります。②二番目は、子どもの医療費無料化の拡充、小学生までの無

す。去る六月定例会最終日において、議員発議による議案第六十四号「地場産品販売センター設置を求める決議案」が提出され可決されました。その後、当局では議決に対するの取り組みはなされているものか。今後どのように進めていける方針なのか市長の考えを伺います。

答 地場産品販売施設の設置については、まずは試験的に販売動向等を見極めたいと考え、店舗の確保と地場産農水産物の数量の確保について調

料化。③三番目は、奨学金制度の充実となっております。今、子育て中の世代は、雇用状況の悪化、賃金引下げという中で、子どもへの負担が重圧となっております。以上の三点について伺います。

答 ①厳しい財政状況に鑑み、給食費への助成は難しいものと考えています。②小学生までの助成を実施した場合、約三千七百万円の経費が必要となり、現状では困難であります。③奨学金の貸付希望者が増加すると予想されます。今後は、貸与金額のあり方について、審議委員会の意見を伺い検討したい考えです。

ジオパーク構想

について

質 男鹿地域は多様な地形や学術的価値の高い地質を持つ

申しましたが、店舗はまだ確保されず、地場産品については年間を通しての必要量の確保は難しいとのことであります。このような状況から、今後は、試行的な売場の確保については、既存の店舗も含めて検討し、農水産物の供給量についても引き続き見極めてまいりたいと考えています。

一般質問

世界に誇れる資源の宝庫であり、ジオパーク実現の可能性は十分にあると指摘されています。特に国の天然記念物に指定された「一ノ目潟」と湖底から掘り出された「年縞」は世界から注目されています。そろそろ本市でも関係機関と連携し本腰を入れて推進し、整備に取り組みむべきと思いますが市長の考えを伺います。

答 本市としては、貴重な自然遺産の適切な保全と活用により、地域の活性化を図るため、まずは日本ジオパークネットワークにオブザーバー登録をしたところであります。今後は、正式な登録に向けた第一歩となる準会員の登録を目指し、条件整備を図ってまいります。その上で学識経験者や関係団体との連携を強めながら、日本ジオパークの認定、さらには世界ジオパークの認定を目指してまいります。

高校生の就職問題について

質 就職は氷河期並みの状況が続いています。本市の雇用状況と高校生の就職問題への

取り組み方、地元高校への対応、就職内定率について伺います。

答 雇用状況については、ハローワーク男鹿管内における十月末現在の有効求人倍率は



三浦一郎 議員

「男鹿みなと市民病院」を守り育てよう

質 男鹿みなと市民病院は市民の命と健康を守るため必要

であります。平成十年の移設開院以来三十億円の累積赤字となり市民からも心配する声が出ていますが、市民の受診率が低いようであり、利活用して育てていく気持ちが高いのではないかと感じています。市民から病院に対しての理解を頂くための「男鹿みなと市民病院に関する集い」は評価でき、診察の予約制も新たに取り入れていますが市民の声はどうでしょうか、外来・入

○・二六倍と前月と同水準となつています。市内二高校の来春卒業予定者の十月末現在の内定率は六二・二％で前年同期と比較すると一六ポイントの減少となっております。市

院の受診率アップはどのくらい必要でしょうか、見通しについてお知らせください。市民党は公立病院の地域医療に果たす役割の重要性を訴えてきました。みなと市民病院も市民と一緒に公営で運営していくことが重要であり、市民病院を守り育てる会的な活動も必要ではないでしょうか伺います。

答 市民の外来・入院の利用率は一五％ほどとなっております。診察予約制は従来内科の一部などで取り組んでおりましたが、十月からは八診療科で実施し、好評を得ております。病院を守り育てていく行動では、まず市職員とその家族が利用していくことが大切と考え信頼される病院を目指します。

「いづみ幼稚園」の改築へ市の助成を

質 民主・市民・国民新党の連立政権は子ども手当での支給や高校授業料も無料化の方向を示している。男鹿市でも子育て支援のため、保育園等

では、平成二十二年四月一日施行予定の看護師等への修学資金貸与制度のような就職につながる資格取得の支援について検討してまいります。

の充実が必要と考えるが①市内の保育園・幼稚園数とその公・私立別と待機児童数について②協本の私立いづみ幼稚園では入園希望者が多くなってきたことなどから二十二年七月を目処に増改築をするため、市議会に対し五百十名の署名を添えて、財政的支援を求める請願書が提出されている。民間の教育施設の充実に対する取り組みに他市と同様に建設費及び運営費について助成を行うべきではないのか伺います。

答 ①市内保育園の七施設は全てが公立であります。幼稚園については公立の若美幼稚園と私立いづみ幼稚園の二箇所、市内で待機児童はおりません。②私立いづみ幼稚園は重要な役割を持つていると認識しており、国・県でも具体的に検討していることから動向を見て対応してまいります。

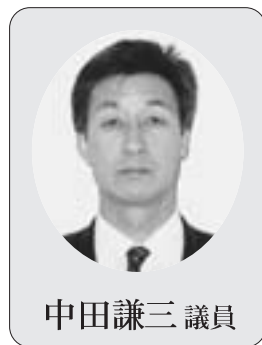
「男鹿産品ブランド」づくり

質 道の駅的機能を有した物

- ・ 産販売施設については多くの人々が望んでいます。市長は男鹿らしいブランドでアピールできる商品開発を先に進めると発言しているが、どのように早く作り上げるかが重要である①民間力だけで弱いのなら行政と協働の形で進める「ブランドプロジェクト課」を設けて取り組む必要がある。
- ・ ②県内外に販わっている物産販売施設があるので内容を調査、検証すべきではないのか。
- ・ ③男鹿のハタハタもブランドの目玉の一つ、大型サイズの漁獲には新型の網が必要といわれるが、男鹿では使用されているのか。早く広めるためには購入支援も必要ではないのか伺います。

答 特徴のある農水産物等の販売向上等に取組みます。感性に優れた民間企業が自己責任で進めないと成功しないと考えており、市は民間の後押しに徹してまいります。ハタハタの新網導入について県では経費の三分の二以内を助成することとしております。

一 質



中田謙三 議員

来年度へ向けた農家支援 と農業政策指導方針は

問 今年、米の減収、メロン・梨の小玉傾向、葉たばこの収量の落ち込み、大豆の一部面積の収穫皆無等により収入が大幅に落ち込み、農家にとっては経済的に厳しい年の瀬を迎えています。現時点の市全体の農家の減収見込み額がどれほどになるのでしょうか伺います。またJAにおいては生産者に対し、農業経営の再生産に必要な営農経営支援資金の要項を定めて農家支援に動こうとしています。市としても農家への来年度に向けた再生産の支援をできないか伺います。民主党政権による農政の指針がはっきりしていませんが、市としても時

代に即した農業戦略の確立が急務であり、来年度における各種農業政策、指導方針を示すべきと考えますがその内容について伺います。

答 現時点での農産物の減収見込み額は、メロンや和梨はJAの販売実績、葉たばこは耕作組合、大豆はJAからの情報提供、水稲は作況指数に基づき二億九千万円程と予測しています。

農家の支援につきましてはJA秋田みなみでも再生産に必要な支援をすると同様であり、市としても支援の手法について検討してまいります。次に来年度の農業政策等につきましても、新規就農者の受け皿となる農業法人等の育成や、農産物のマーケティング活動、地産地消、米粉用米や飼料用米の作付け、複合経営などを推進してまいります。さらには、市内での各種イベントに対応できるよう、農家への作付け誘導を図ってまいるとともに、特徴のある野菜栽培に取り組んでいる農家な

どへも支援してまいります。また、今後の本市農業の指針となる農業ビジョンも策定したいと考えております。

動物の食害対策等 について

問 男鹿半島全域で動物の食害による農作物への被害が甚大であり、何らかの対策が必要と考えますがいかがでしょうか。また動植物の保護条例の制定とアライグマの有害駆除の可能性についても伺います。

答 農作物に被害を与えるカラスやムクドリなどの鳥類は

JAの申請に基づき猟友会が銃器により、駆除しており、市でも経費の一部を助成しております。アナグマや、アライグマなどの被害は市でも確認しており、夜行性であることから、県や猟友会と協議し、「箱わな」による駆除を検討してまいります。次に動植物の保護についてであります。男鹿市の約半分は国定公園に指定されており、区域内での工作物の設置や貴重植物を採取する場合は、県知事の許可が必要とされております。ご提案の動植物の保護条例の制定については、専門家や県、

合わせて約八百五十万円の借金を抱えていることになり、平均四人家族では約三千二百二十万円の借金となります。男鹿市の借金残高は市民ひとりあたりどれくらいになるのか伺います。

答 本市の市債残高は、平成二十年度決算では、前年度と比較し四億五百七十四万円減の三百六十九億四千七百三十三万円であり、本年三月末の人口三万三千七百九人により市民一人当たりの金額に換算しますと百九万六千円となります。

地元の方の意見を十分聴きながら研究してまいります。

水道料金体系の 見直しを

問 現行の上水道料金体系は0立方から1立方までが基本料金とされているが、水道料金設定の本来あるべき姿は使用量に応じた負担とすべきと思うがいかがでしょうか。

答 本市では、少子化やひとり暮らし世帯の増加などにより、家庭での使用水量は減少しております。今後、経営状況も考慮し負担の公平性の観点から検討してまいります。

市の機構改革 について

問 市長のマニフェストを実施し、市長の意図するところを行政職員に浸透させるため、機構改革が必要だとのことだが、行政改革大綱との関連でどのように進めるのか、市民満足度が機構改革をすることによってどのように向上するのか。また、船川地区を除く二万人以上の他地区の住民は支所、出張所を頼りにしているがどのような方向、体制で進めようとしているのか。

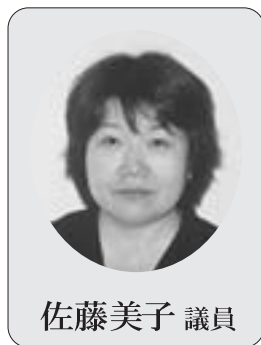
一般質問

答 職員数を削減しながら高度化、複雑化する事務に対応するためには、研修などにより職員の能力向上を図りながら、職員一人ひとりの事務量の平準化及び事務配分の効率化を図る必要があります。そのため、組織を係体制から班編成とし、一つの業務を複数の職員が担当する体制にしてまいります。支所、出張所については市民に最も身近な行政機関として、地域ごとのきめ細かな情報収集と情報伝達機能の充実を図りたいと考え、第二次行政改革大綱案には、出張所長の勤務体制や人員配置の見直しを図ります。

問 秋田市内の大きな病院では混雑の解消と待ち時間の短縮を図るため予約制をとっています。本市のみなと病院でも一部で実施していますが、現在予約制を実施している料金について伺います。また、患者は高齢者が多いので各種

みなと病院の市民満足度の向上を

答 男鹿市の予算はどのように編成され、私たちの税金がどのように使われているのかという意識は今後ますます増幅されていくと考えられる。市長はこうした納税者、市民のニーズにどのように応えていく考えか。また、会計検査院が指摘したような税の無駄使い、預け、埋蔵金、受注業者の選定にあたっての問題点



佐藤美子 議員

公金の取り扱いについて

問 これまでの神経内科のほか十月から新たに内科、小児科、外科、整形外科、泌尿器科、精神科、皮膚科を加え八診療科で予約制を実施している

答 これまでの神経内科のほか十月から新たに内科、小児科、外科、整形外科、泌尿器科、精神科、皮膚科を加え八診療科で予約制を実施している

問 これまで、市広報やホームページに当初予算の概要や決算状況等を掲載し、情報公開に努めているところであり、今後とも、様々な機会をとらえ、予算の内容や税金の使途について情報公開し、透明性、公平性の確保に努めてまいります。また、税の無駄遣いについてであります。これまでの市・県の監査や会計検査院の実地調査においても不適正な処理の指摘はなかつたものであります。なお、十一月二十五日には、公金の取り扱いの適正化等について、全職員に周知徹底を図ったところであり、今後とも、公金の取扱いについては、適正かつ公正な財務運営及び服務規律の確保に努めてまいります。

問 家族が介護することを前提に介護保険は設計されており、独居老人や老夫婦世帯の認知症の介護が支えられないというエアポケットがあります。地域の介護力の開発が不可欠ですが、本市の取り組みについて伺います。また、認知症を患ったお年寄りを地域全体でサポートする見守り支援体制の強化も緊急の課題です。本市の現状と対策について伺います。

高齢者への支援強化を

答 市では、高齢者及び家族の方々に総合的な相談・支援機関として地域包括支援センターを設置し、介護支援専門員や各地区民生委員及び関係機関等と連携を図りながら、よりきめ細かな支援に努めているところと見守り体制については、認知症の方や、その家族を応援するため、本年度中に男鹿

問 子育て応援米支給については、三十キログラムの新米でなくても、せめて子供が一人、二人の世帯に五キログラムの新米でもいいから支給していただけないかといわれていますが、今後の市長の考えについて伺います。

子育て支援策の拡充を

答 今回の事業は、多子家庭の経済負担軽減と男鹿産米にこだわった地産地消の促進及び食育を通じた子どもの健全な成長を願い、子どもが三人以上いる世帯を対象に実施いたしました。今後、子育て家庭の意見をお聴きし、議会と協議しながら総合的な視点で、検討してまいります。

議案 質疑

新型インフルエンザ への助成について

質疑 新型インフルエンザが本市でも児童生徒へ流行し、休校、学年閉鎖が続いています。対応として、ワクチン接種に対し、国では生活保護世帯、非課税世帯には、全額補助し無料となっている。市では、それ以外の世帯に二回分六千五百円に対し、一回目の接種に千八百円、二回目に千二百円を補助するとしています。しかし、国では一回の接種で効果が出るとして、接種を一回にすることとしています。また、県では、市町村が対応したものに三分の一を補助するとしています。そうなるとう今回の補正予算の範囲内で半額補助ではなく、全額補助できると思います。市長の考えを伺います。

答 県が三分の一補助するということが、市としては、当初から負担額の半分を

質疑者

安田健次郎 議員
佐藤巳次郎 議員
三浦利通 議員

公的なもので補助することが他市町村との比較でも妥当であると判断しました。また、現在の本市の財政状況からしても半額補助が市民の理解も得られると考えていますのでご理解願います。

市職員の給料 について

質疑 本市の職員給料レベルについての市長の考え方は、判断は市民に委ねるだけでなく、現在と将来の給料のありべき姿について市長の考えを伺います。

答 市民がどう考えているかが全てだと考えていますが、人件費の割合、県内二十五市町村での位置づけ、市の財政状況、市内の民間の景気状況、雇用状況等も判断材料になりますし、要は経営健全化という流れだけは、職員も十分意識し、そうすることによって仕事ぶりも変わってくるものと考えています。

予算特別 委員会

本定例会において、全議員で構成する予算特別委員会が設置され、付託を受けた一般会計補正予算及び各特別会計補正予算等について審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算等の質疑された中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

解体後の跡地利用は

質疑 旧若美給食センター解体後の跡地利用についての検討はなされているものか伺います。

答 解体撤去後の跡地利用については、売却が可能な場所であると判断していますが、市としては、払戸小学校の駐車場が狭いことから、当面は保護者、教職員等の駐車場として利用したいと考えています。

質疑 旧若美給食センター解体後の跡地利用についての検討はなされているものか伺います。

答 解体撤去後の跡地利用については、売却が可能な場所であると判断していますが、市としては、払戸小学校の駐車場が狭いことから、当面は保護者、教職員等の駐車場として利用したいと考えています。

介護保険特別会計 補正予算について

質疑 居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の大幅な減額補正の要因について伺います。

答 居宅介護サービス給付費八千二百四十四千円の減額については、四月に稼働を予定していた事業所の短期入所施設設置の立ち遅れや、近隣市町に多数のデイサービス施設

質疑 居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の大幅な減額補正の要因について伺います。

答 居宅介護サービス給付費八千二百四十四千円の減額については、四月に稼働を予定していた事業所の短期入所施設設置の立ち遅れや、近隣市町に多数のデイサービス施設

景気・雇用対策に係る 補正予算の考え方について

質疑 昨今の社会情勢が厳しい中、市として対応可能な部分について、特に経済・雇用対策、高齢者や低所得者に対する施策の展開など、現状に

おいて、市として、今後の補正予算に対する基本的な考え方について伺います。

答 今、本市にとって景気・雇用対策が大変深刻な問題であるということは、十分認識しています。まずは、現在、本市で実施している事業で、いかに市内でお金が回るか、お金が落ちるかということ、あるいは、可能な限り、本市にスポーツ大会などの行事を誘致し、お金を使っていたら、そのような手法が、最も身近にできることと考えています。また、将来的な雇用については、若者に対し、就職が可能な資格や技術を習得していただくための補助金の交付など、時間はかかるかもしれませんが、将来的には一番の雇用対策だと考えていることから、市としても支援してまいりたいと存じます。さらに、一つの事業が様々な分野に波及するよう、特に本市の産業にとって効果的な影響を与えることに重点を置き、一般質問等で議員の皆様からご指摘のあった意見等を全て踏まえながら、限られた予算を効率的に振り分け、効果が上がる手法について、議員の皆様とも相談しながら、スピード感を持って進めてまいります。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案と所管の予算案を審査し付託議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。
質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

質疑 全国瞬時警報システム整備事業費補助金に係る事業概要について伺います。

答 本事業は、地震や津波など緊急を要する自然災害やテロ行為などの有事の際、国から発令される警報について人工衛星を介して瞬時に受信し、瞬時に市民へ発信できる施設を整備するものです。総事業費として一千七百万円程を要しますが、今年度は受信施設の整備事業分として二百六十八万三千円を計上したもので、市民へ発信する設備については今後の財政状況を見極めながら検討してまいります。

質疑 市議会議員選挙執行に伴うポスター掲示場の設置数とその根拠について伺います。
答 ポスター掲示場の設置数については、公職選挙法等に基づく男鹿市の議会の議員

及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例により、市選挙管理委員会において定められるものですが、本市第一次行政改革大綱に投票所の統廃合が位置づけられ検討されていることから、ポスター掲示場についても同様な対応をしてきたところ、現行の二百八十八箇所から七十六箇所を減じた二百十二箇所としたいと考えております。

質疑 市の記念日事業の内容について伺います。
答 平成二十二年三月二十日に予定している市の記念日事業は、平成十七年三月に一市一町による合併から満五年を迎えようとしていることから、この節目の年に市民とともに祝いながら市の発展に尽力された方々の表彰を行い、市のさらなる飛躍を期すことを目的に開催するもので、記念式典、記念講演及び祝賀会

を予定しております。
記念式典では、功労者等の表彰を行います。受賞者については今後、表彰者選考委員会の審議等を経て決定されます。また、記念講演の依頼者については、若美地区出身でトヨタ自動車の常務役員を勤めている方から内諾を得ています。

質疑 今後見込まれる国の補正予算に対する対応について伺います。
答 現在国では地方の財政支援として三兆五千億円を見込んでいますが、そのうち三

教育厚生

質疑 生活保護の受給要件を遵守しない被保護者への対応方について伺います。
答 生活保護受給者に対しては、生活実態に応じて家庭訪問を実施しており、要件を満たしていないにも実施要領に違反した場合、受給の継続は難しいということを口頭で指導しているところであり、それでも改善が見られない時には、公文書による指導を行います。さらに生活状況が改善されない場合には、最終的に事

兆円については国税の減収に伴う地方交付税への補てん財源に充当する方向です。このことから残りの五千億円については公共事業等への財源として配分するとしています。現段階で国から要綱等がまだ示されていないことから、明らかとなった場合はできるだけ市内の業者に発注できるような事業を優先的に考えて対応してまいります。

質疑 今後の財政運営と市独自の施策等推進財源について伺います。
答 今後の財政運営については、政権交代により、国の動向が不透明であります。暫定税率廃止の方向性が示された場合は、地方譲与税等の減

情説明の機会を与えた上で、停止及び廃止の措置をとることとしてまいります。
質疑 みなと市民病院での予約制の導入と地域医療連携室の稼動状況並びにMRIの更新について伺います。
答 十二月八日より、外来受付開始時間を従来の七時半から三十分早め、七時としたことに加え、予約制の導入により病院での待ち時間が大幅に改善されています。この予約制については、新患を除き診療時に次回の診療日時を決定し、予約票を交付しており、早朝から再来機の受付で並ぶ

患者が大幅に減少しています。今後は、まだ実施していない診療科についても、非常勤医師の理解を得ながら実施してまいりたいと考えています。また、地域医療連携室については、七月から十一月までで、開業医等からの紹介で受け入れたのが十三件、当院から紹介したケースが四十六件で合計五十九件となっています。MRIの更新については、購入金額、保守料等を考慮し、院長が秋田大学医学部教授と性能などを協議した上で決定してまいります。

質疑 国の施策による市内介

収が見込まれるほか、自主財源においても景気の悪化から法人市民税等の減収が見込まれるためかなり厳しい財政運営が予想されます。また、財政調整基金の残高は現在六億六千万円ほどとなっております。今後安定した財政運営を図っていくためには、目安として標準財政規模の一〇%の十億円程度が必要であり、その確保に向け努めてまいります。
このような状況の中、市独自の施策等推進財源については市内経済活性化のため、限りある財源を有効に活用するとともに、状況に応じて財政調整基金を活用し経済対策財源としていかなければならぬものと考えています。



中央デイサービスセンター（保健センター）

護施設職員の処遇改善状況について伺います。

【答】平成二十一年四月からの介護報酬改定に伴う処遇改善について、市では、市内各事業所に聞き取り調査を行った結果、各事業所の経営状況やサービスごとの収入の違いなどにより、取り組み状況に差が生じています。月額では二千元から八千円程度報酬がアップしているほか、パート職員の時給を五十円アップした事業所、一時金を支給している事業所、手当を増額した事業所もありました。また、十月以降の処遇改善については、介護職員に限定されているもので、各施設では看護師や事務職員間の全体的なバランスにも配慮を要することか

ら調整に苦慮しています。国の方針である一人月額一万五千円のアップには至っており、四月の報酬改定分とあわせて、四千元から二万円ほどのアップとなっています。

【質疑】学校統合の動向について伺います。

産業建設

【質疑】マツ林健全化事業に係る昨年度からの実績及び追加補正理由について伺います。

【答】本事業は県の森林環境税事業として昨年度から創設され、それまで国の補助対象とならなかつた白骨化した松くい虫の被害木の除去に取り組む事業であり、事業費は全額、県支出となっています。本事業の昨年度の実績及び今年度の計画についてですが、昨年度は事業費四千三百四十万円、今年度は事業費四千三百九十本を処理しております。今年度は三千八百六十九万二千元を措置し、二百五十分画で、十一月末現在で八千三百三十四本の処理を終えています。

この度の予算計上は県から追加事業の割り当てが示されたことによるものであり、今年度当初で計画していた二百五十分画に加え、さらに十、約八百九十本を追加処理した

て伺います。

【答】今年七月、PTA参観日の際、鶴木・野石・北陽小学校及び男鹿北中学校を訪問し、今年度については、統合の協議はしていませんが、鶴木・野石小学校では、平成二

いと考えています。この追加部分に係る処理地域については、昨年度から事業を進めてきた入道崎、寒風山などの観光道路沿線で景観に影響を及ぼしている被害木の伐採が概ね終了に近づいてきたことから、なまはげラインの安全寺地区から牧野地区へ向かう区間の被害木を処理したいと考えています。

【質疑】韓国ドラマ「アイリス」のロケ地として本県を訪れる観光客が増加していると聞かれますが、本市への観光客の動向について伺います。

【答】ドラマ「アイリス」は九月から韓国で放映され、大きな反響があり、視聴率も高いと伺っている。本市では十一月六日から十二月七日まで三百九十二人の韓国人観光客が宿泊付で男鹿を訪れており、今後についても順調に予約が入っていると伺っています。

◎本委員会へ男鹿総合観光案内所周辺の未利用地の活用と物産販売の動向の確認について当局から次の報告がありま

十三年度に複式学級が現れること。また、北陽小学校、男鹿北中学校については、平成二十五年以降、地域からの要望があれば統合の話を進めることとする旨を伝えていますが、しかし、複式学級が現れ

【報告】男鹿総合観光案内所の未利用地の活用についてですが、案内所敷地内約六分画のうち四分画について、民間活力を導入して遊具の設置や小動物が見られるなど、地域の方や子供たちが楽しめるエリアを創出できないか検討しているところです。また、地場産品販売について、場所は未定ですが、年間を通しての販売動向を確かめるため、試行的な施設、空き店舗等の確保のための予算措置を検討



男鹿総合観光案内所

たからといって、これまでもすぐに統合の話を進めてきたわけではなく、複式学級が二つ現れた際に統合している状況で、来年度以降、学校統合については、慎重に話を進めてまいりたいと考えています。

【質疑】議会としては観光案内所を充実するため、地場産品販売施設の設置を求めているのに、議会の意向図しているものから方向がずれてきているように感じる。観光案内所の未利用地を活用するということは大変良いが、検討にあたっては広大な面積であることから市職員だけでなく専門的な知識がある方からの意見を聴いたり、幅広く企画を募集しても良いのではないのか。また、地場産品販売について、空き店舗等の確保のための予算を検討するということだが、案内所敷地内で試行的に販売動向を確認するということは考えていないのか伺います。

【答】地場産品の販売動向を確認するための場所については、現段階では、はっきりと決めてはいませんが、未利用地の活用がある程度具体化した段階で本委員会のご意見をいただながら検討してまいります。

請願

●秋田キリスト教学園いづみ幼稚園改築に関する請願

採択

●EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願

採択

●米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願

採択

陳情

●改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情

●雇用と生活をまもる施策強化を求める陳情

●くらし支える行政サービス・人員の拡充を求める陳情

●社会保障と教育予算の拡充を求める陳情

●細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成を求める陳情

●細菌性髄膜炎ワクチンの公費による早期定期接種化を求める国への意見書提出に係る陳情

●二〇一〇年度の年金確保に関する陳情

●後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情
●最低保障年金制度創設などを求める陳情

意見書

●後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書

●社会保障と教育予算の拡充を求める意見書

●細菌性髄膜炎ワクチンの公費による早期定期接種化を求める意見書

●改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

●最低保障年金制度創設などを求める意見書

●二〇一〇年度の年金確保に関する意見書

●EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書

●米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める意見書

●雇用と生活をまもる施策強化を求める意見書

九件とも可決されたので市議会の意見として政府関係機関へ送付しました。

議会活動状況

(平成21年1月1日～12月31日)

区分	開会日 閉会日	会期 日数	本会議 日数	委員会 日数	議案					計	議決内容			
					市長提出			議員提出			原案可決	否決	継続審査	撤回
					条例	予算	その他	条例	意見書 その他					
1月臨時会	1月30日	1	1			1				1	1			
3月定例会	2月27日 3月17日	19	5	5	12	24	7		2	45	45			
5月臨時会	5月8日	1	1		3	2	1			6	6			
5月第2回臨時会	5月29日	1	1		2	1				3	3			
6月定例会	6月12日 6月26日	15	5	4	7	6	6		4	24	24			
8月臨時会	8月10日	1	1				2			2			2	
9月定例会	9月1日 9月16日	16	4	3	2	2	4		1	9	11			
11月臨時会	11月16日	1	1		2	2	1	1		6	6			
12月定例会	12月2日 12月17日	16	6	5	8	11			9	33	33			
計		71	25	17	36	49	21	1	16	129	129		2	

編集後記

任期満了(四月二十一日)に伴う市議会議員選挙が、平成二十二年四月四日告示、同十一日投票に決定した。各議員とも準備に向け、今定例会後に一齐にスタートを切ったことでしょうか。とりわけ今定例会においては、十二名の一般質問者がありました。これまでの男鹿市議会では、まさに記録更新ということでしょう。その意気込みに賞賛したい。特に市長への政治姿勢を問う質問が多かった。市長の答弁は、まさにマイペースで議員との論戦不足も否めなかったのでは? 質問者からは選挙を控えての意気込みが感じられたが、市長答弁に満足だったでしょうか。

さて、国政の行方は、今一つ不透明感がある。特に農政問題は解らない。市長を先頭に当局の懸命な情報キャッチを望む。立候補予定者各位のご健闘を祈願いたします。

議会広報特別委員会委員

- 委員長 吉田 直儀
- 副委員長 笹川 圭光
- 委員 中田 謙三
- 委員 船木 金光
- 委員 佐藤 巳次郎
- 委員 船木 正博

あなたも議会を
傍聴しませんか!
次の定例会は
2月下旬の予定です